

2022年版

生命保険の動向

 一般社団法人
生命保険協会

はじめに

『生命保険の動向』は、生命保険協会加盟の生命保険会社を対象に、生命保険事業の業績の中から主なものをまとめたものです。

この『生命保険の動向』をご覧いただき、生命保険事業に関する理解を深めていただければ幸いです。

その他、当協会では、従来から業績関係の詳細資料として『生命保険事業概況』を公表しておりますので、併せてご活用ください。

2022年11月

一般社団法人 生命保険協会

*本書の掲載内容については万全を期して作成いたしましたが、その後の修正や誤植を含む場合がございます。その際に生じたいかなる損害に関しても当会は責任を負いかねますので、ご了承ください。

【目 次】

業績ハイライト	1
I. 契約動向	3
1. 個人向け商品	3
(1) 個人保険	3
(2) 個人年金保険	6
(3) 年換算保険料	8
(4) 入院・手術保障	9
(5) 男女別・年代別・都道府県別データ	10
2. 団体向け商品	14
(1) 団体保険	14
(2) 団体年金保険	17
II. 損益の状況	18
1. 保険関係損益	18
(1) 収入保険料	18
(2) 保険金等支払金	19
2. 資産運用損益	21
3. 事業費	23
4. 経常利益および基礎利益	23
III. 資産運用状況	24
1. 総資産の概要	24
2. 有価証券	25
3. 貸付金	26
4. 有形固定資産（不動産）	28
IV. 負債および純資産	28
1. 負債および純資産	28
参考	29
営業体制	29
生命保険協会加盟会社	30

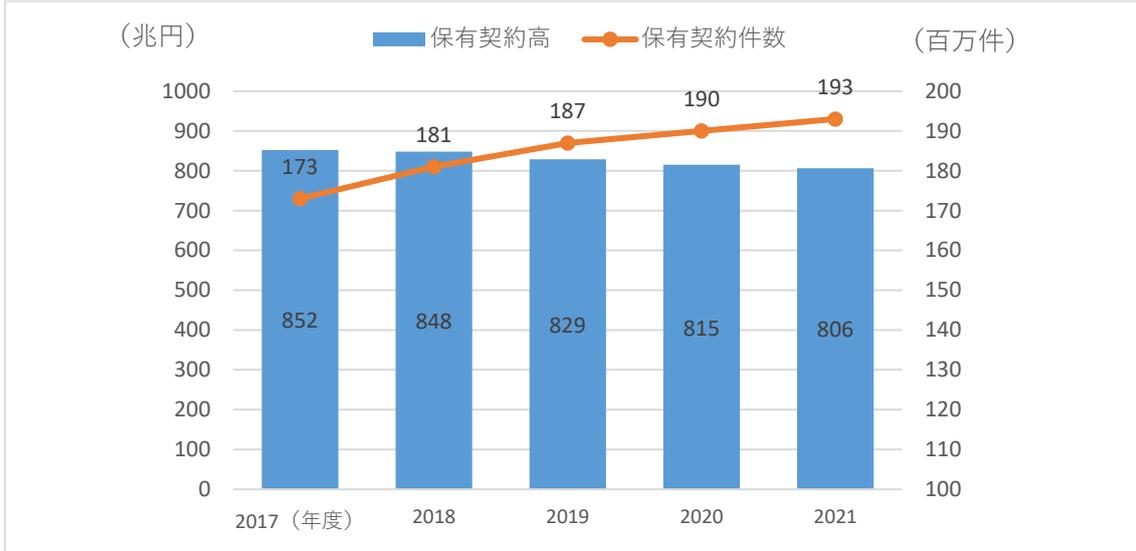
業績ハイライト

～個人保険の契約動向について～

2021年度末の個人保険の保有契約件数は、1億9,301万件（前年度比101.5%）となり、14年連続で増加した。一方、2021年度末の個人保険の保有契約高（死亡保障などの主要保障の金額）は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映して、806兆8,784億円（前年度比98.9%）と減少した。

「対面営業」に加えて、メールやオンライン面談等のデジタルを組み合わせた営業活動の実施等により、個人保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は、1,887万件（前年度比110.8%）、新規契約高（転換による純増加金額を含む）は46兆4,807億円（前年度比105.3%）と、3年ぶりに増加した。

（参照：3～5頁）



保有契約の年換算保険料（契約期間中に平均して保険料が支払われると仮定した場合の1年間の保険料収入）について見ると、2021年度末は27.8兆円（うち第三分野は7.1兆円）となり、3年連続で減少した。年換算保険料は、

医療保険等の契約高（死亡保障金額）が小さく、契約高に表されない商品が多い中、業績を表す指標の一つとして位置づけられる。

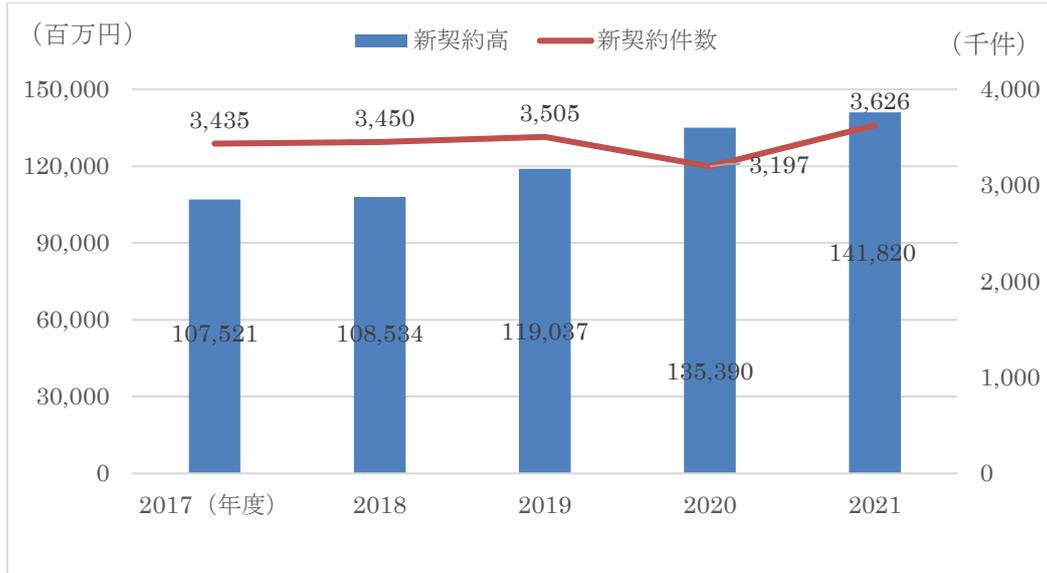
（参照：8頁）



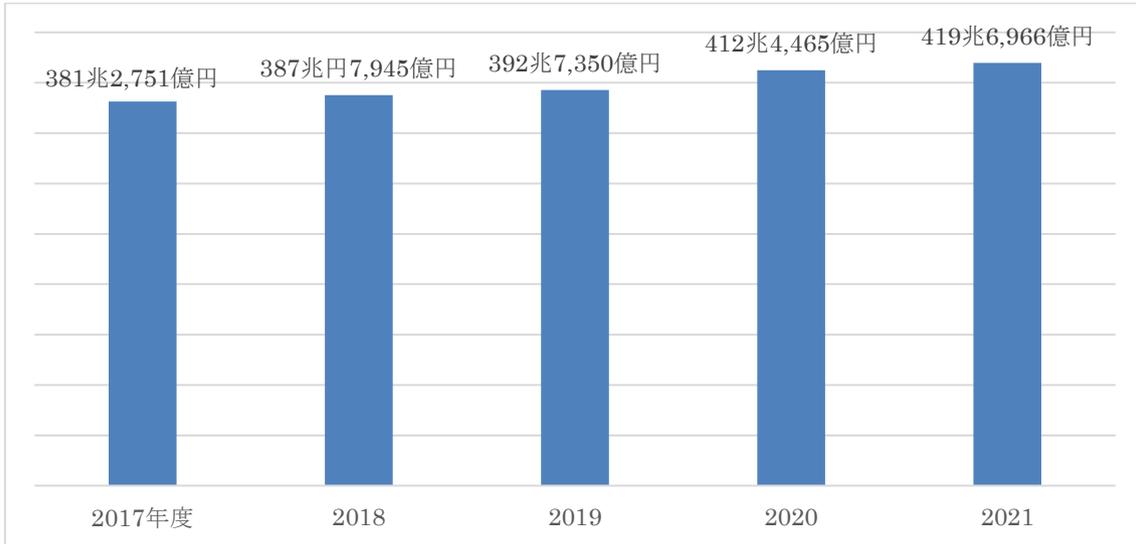
* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

～その他のハイライト～

○医療保険の新契約件数・新契約高ともに、前年度より増加した。(参照：4頁)



○総資産は 419 兆 6,966 億円 (前年度比 101.8%) となり、6 年連続で増加した。(参照：24 頁)



○外国証券は、13 年連続で増加し、有価証券における 31.9%を占めている。(参照：26 頁)



1. 契約動向

1. 個人向け商品¹

(1) 個人保険

○新規契約

個人保険の新規契約件数（契約転換制度による転換後契約の件数を含む）は1,887万件（前年度比110.8%）、新規契約高²（転換による純増加金額を含む）は46兆4,807億円（同105.3%）となった。【図表1】

新規契約件数、新規契約高は、3年ぶりに増加した。

新契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、医療保険（362万件、構成比29.6%）が最も多く、次いで定期保険（189万件、同15.4%）、ガン保険（142万件、同11.6%）、終身保険（130万件、同10.6%）、変額保険（62万件、同5.1%）の順となっている。【図表2】

新契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定期保険（25兆9,709億円、構成比52.0%）が最も多く、次いで終身保険（7兆8,968億円、同15.8%）、変額保険（6兆1,883億円、同12.4%）、養老保険（1兆6,527億円、同3.3%）、こども保険（4,847億円、同1.0%）の順となっている。【図表3】

○保有契約

個人保険の保有契約件数は1億9,301万件（前年度比101.5%）、保有契約高は806兆8,784億円（同98.9%）となった。【図表1】

保有契約件数は14年連続で増加している。保有契約高は、死亡保障を抑えて医療保障を充実させる近年の傾向などを反映し減少となった。

保有契約件数の保険種類別の内訳は、医療保険（4,333万件、構成比22.4%）が最も多く、次いで終身保険（3,763万件、同19.5%）、定期保険（2,872万件、同14.9%）、ガン保険（2,521万件、同13.1%）、養老保険（1,002万件、同5.2%）の順となっている。【図表4】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定期保険（310兆1,099億円、構成比38.4%）が最も多く、次いで終身保険（200兆7,257億円、同24.9%）、定期付終身保険（48兆1,635億円、同6.0%）、養老保険（34兆8,250億円、同4.3%）、利率変動型積立終身保険（31兆3,603億円、同3.9%）の順となっている。【図表5】

○解約・失効

個人保険の解約・失効高³は40兆3,708億円（前年度比103.6%）、解約・失効率⁴は4.9%（前年度より0.2ポイント上昇）となった。【図表6】

¹ 法人が契約者となり、法人の経営者等を被保険者とする個人保険および個人年金保険（いわゆる経営者保険）も、個人保険、個人年金保険の契約成績に含まれる。

² 死亡保障などの主要保障の金額。

³ 解約・失効高＝解約＋失効

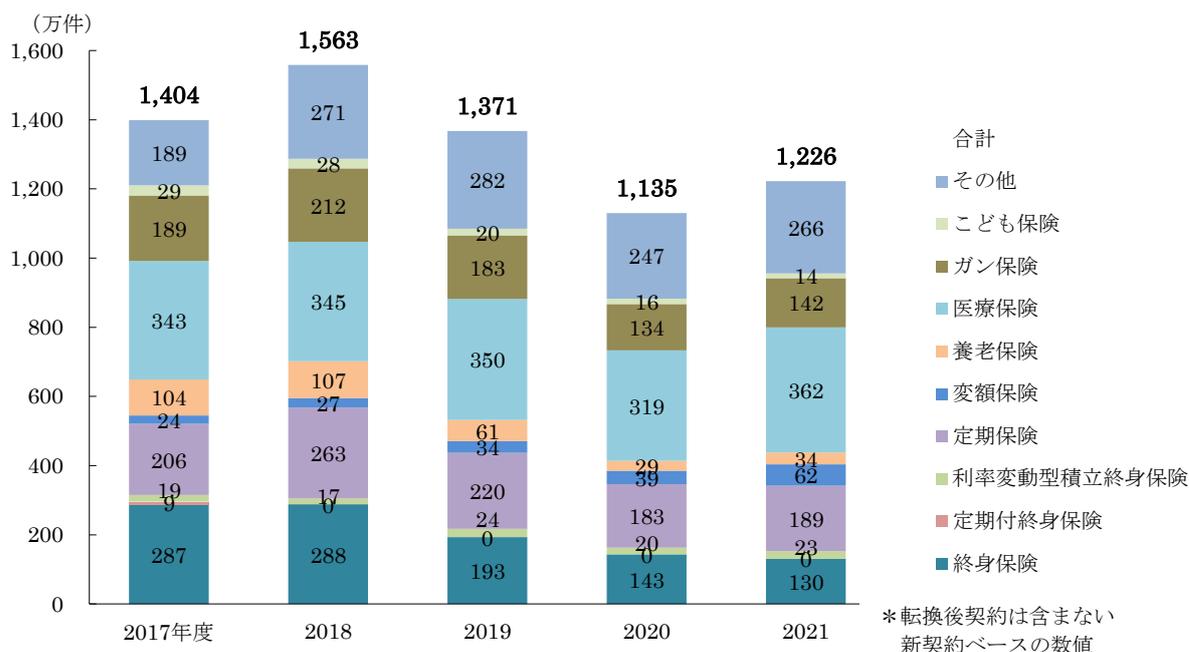
⁴ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100%

図表 1 個人保険の新規契約・保有契約

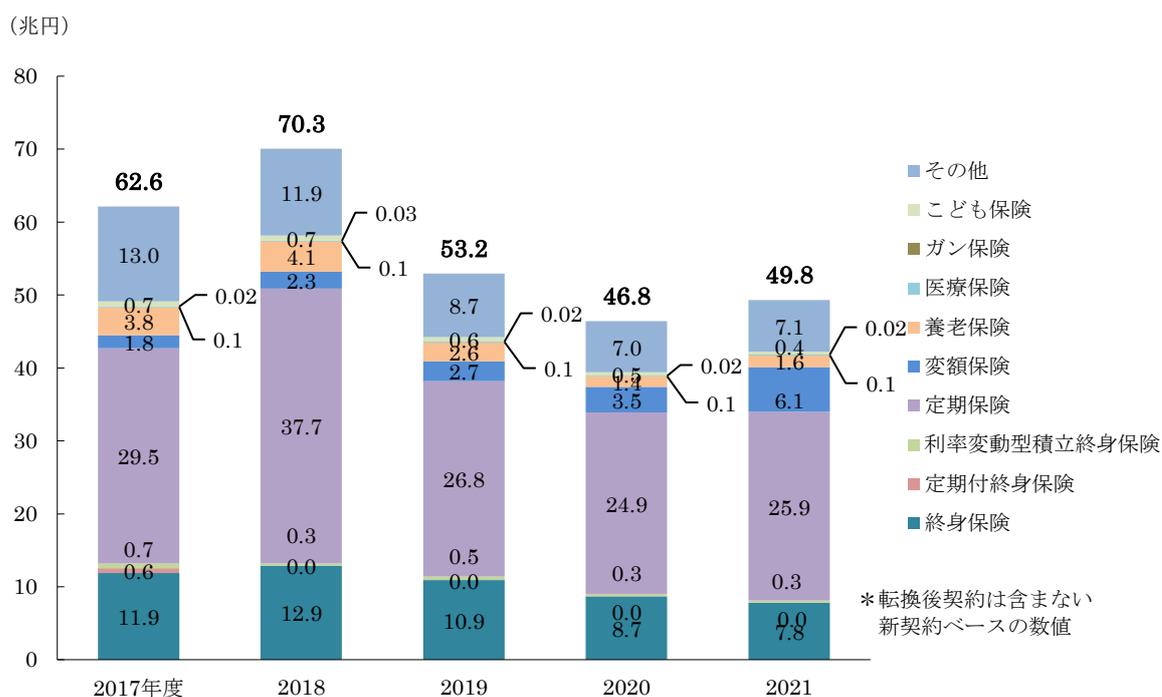
(万件、%、億円)

	新規契約				保有契約			
	件数		金額(契約高)		件数		金額(契約高)	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2017年度	1,727	89.5	573,534	83.8	17,302	103.2	8,529,627	98.8
2018	2,253	130.4	667,346	116.4	18,129	104.8	8,486,900	99.5
2019	2,080	92.4	497,172	74.5	18,748	103.4	8,299,003	97.8
2020	1,702	81.8	441,290	88.8	19,024	101.5	8,157,630	98.3
2021	1,887	110.8	464,807	105.3	19,301	101.5	8,068,784	98.9

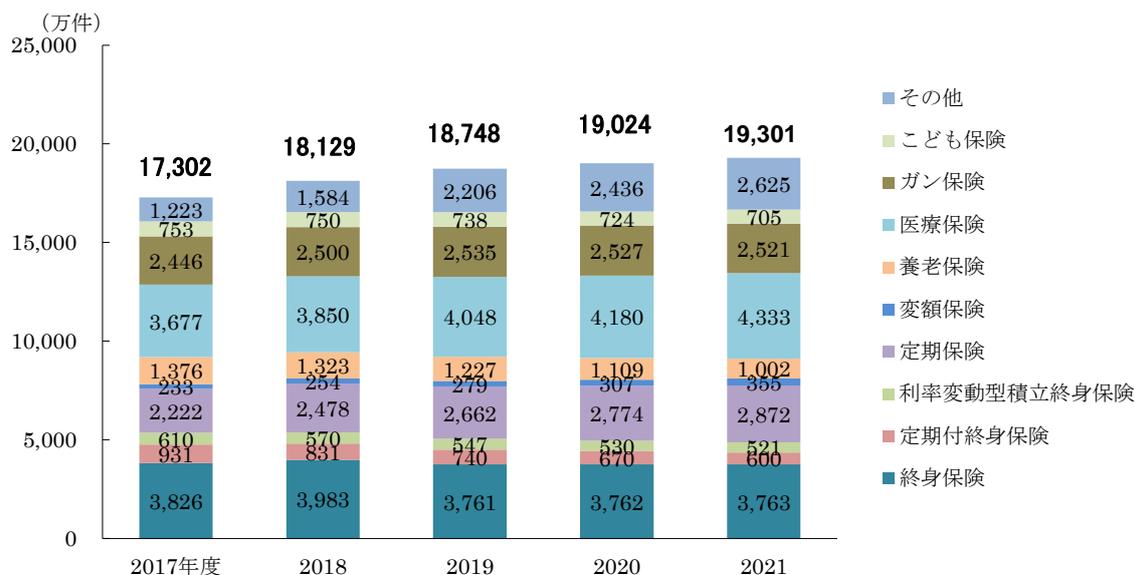
図表 2 個人保険の種類別新契約件数の推移



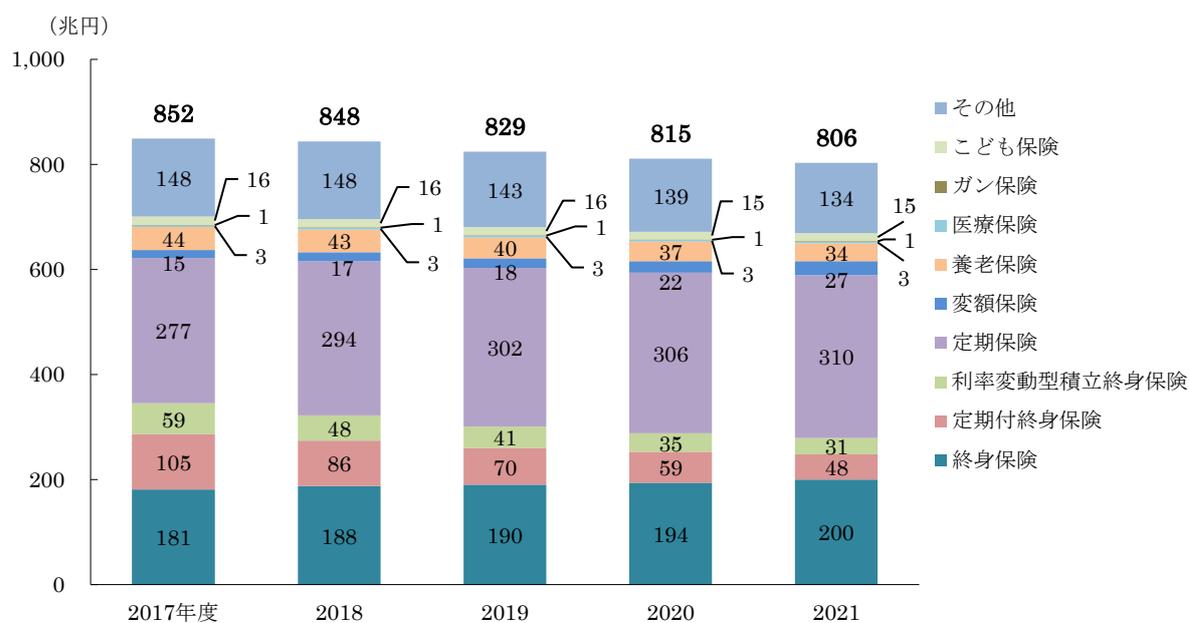
図表 3 個人保険の種類別新契約高の推移



図表4 個人保険の種類別保有契約件数の推移



図表5 個人保険の種類別保有契約高の推移



図表6 個人保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 個人年金保険

○新規契約

個人年金保険の新規契約件数（転換後契約を含む）は 87 万件（前年度比 129.5%）、新規契約高⁵（転換による純増加金額を含む）は 5 兆 2,618 億円（同 132.3%）となり、3 年ぶりに増加した。【図表 7】

新規契約件数（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 65 万件（構成比 74.9%）、変額年金保険 21 万件（同 25.1%）となっている。【図表 8】

新規契約高（転換後契約を含まない）の保険種類別の内訳は、定額年金保険 3 兆 8,131 億円（構成比 72.3%）、変額年金保険 1 兆 4,609 億円（同 27.7%）となっている。【図表 9】

○保有契約

個人年金保険の保有契約件数は 2,039 万件（前年度比 98.1%）、保有契約高⁶は 101 兆 1,134 億円（同 99.3%）となり、ともに 5 年連続で減少した。【図表 7】

保有契約件数の保険種類別の内訳は、定額年金保険 1,845 万件（構成比 90.5%）、変額年金保険 193 万件（同 9.5%）となっている。【図表 10】

保有契約高の保険種類別の内訳は、定額年金保険 90 兆 2,299 億円（構成比 89.2%）、変額年金保険 10 兆 8,835 億円（同 10.8%）となっている。【図表 11】

○解約・失効

個人年金保険の解約・失効高⁷は 2 兆 3,911 億円（前年度比 112.4%）、解約・失効率⁸は 2.8%（前年度より 0.3 ポイント上昇）となっている。【図表 12】

図表 7 個人年金保険の新規契約・保有契約

(万件、%、億円)

	新規契約				保有契約			
	件数		金額（契約高）		件数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2017 年度	88	42.5	48,033	43.4	2,148	98.7	1,054,846	97.8
2018	99	111.8	53,027	110.4	2,142	99.7	1,043,582	98.9
2019	92	93.5	52,534	99.1	2,123	99.1	1,025,093	98.2
2020	67	73.2	39,760	75.7	2,078	97.9	1,017,961	99.3
2021	87	129.5	52,618	132.3	2,039	98.1	1,011,134	99.3

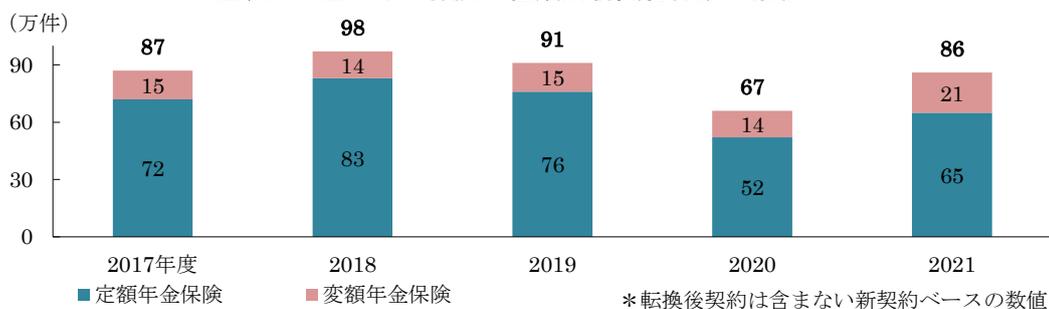
⁵ 年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額。

⁶ 年金支払開始前契約については年金原資（将来支払う年金総額の年金支払開始時点における換算価額）の金額、年金支払開始後契約については責任準備金（将来の支払いに備えて積み立てている準備金）の金額。

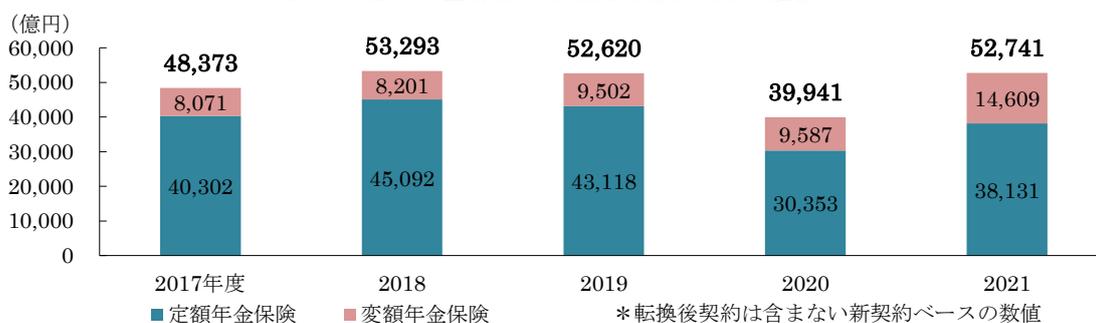
⁷ 解約・失効高＝解約＋失効

⁸ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高（年金開始前契約のみ）×100(%)

図表 8 個人年金保険の種類別新契約件数の推移



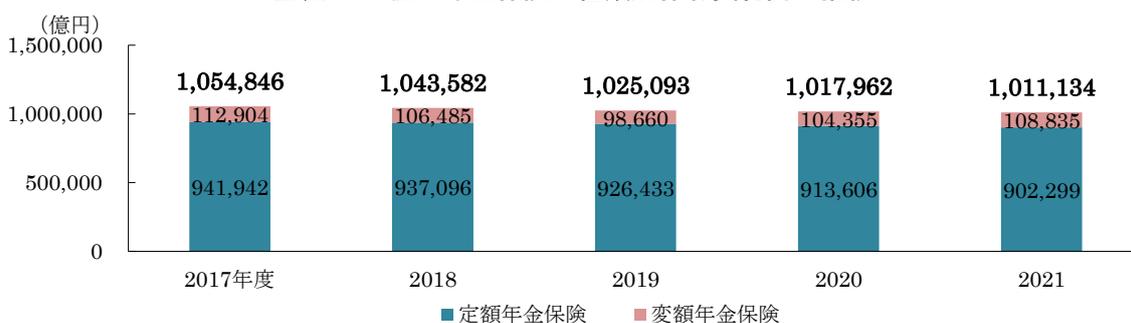
図表 9 個人年金保険の種類別新契約高の推移



図表 10 個人年金保険の種類別保有契約件数の推移



図表 11 個人年金保険の種類別保有契約高の推移



図表 12 個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(3) 年換算保険料

新規契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 1 兆 5,161 億円（前年度比 113.7%）、個人年金保険が 3,246 億円（同 124.4%）で、個人保険、個人年金保険ともに 3 年ぶりの増加となった。【図表 13】

保有契約にかかる年換算保険料は、個人保険が 21 兆 8,868 億円（前年度比 100.2%）、個人年金保険が 6 兆 128 億円（同 98.1%）で、個人保険は 3 年ぶりの増加、個人年金保険は 5 年連続で減少となった。

第三分野の年換算保険料については、新規契約が 5,419 億円（前年度比 112.2%）、保有契約が 7 兆 1,194 億円（同 101.2%）で、新規契約は 3 年ぶりに増加し、保有契約は一貫して増加を続けている。

【年換算保険料とは】

医療・ガン・介護または個人年金といった、死亡保障金額が小さい、または無い商品が多く販売されるようになってきている中、死亡保障金額の合計額（個人保険の場合）である契約高だけで業績を判断することは適切ではない場合があり、これを補完する指標として年換算保険料が用いられるようになった。

保険料の支払方法には、毎月支払う月払の他に、年払や契約当初に全額を一括して支払う一時払などがある。また、契約期間の全期間にわたって支払う方法や一定期間で支払いを終えてしまう方法がある。年換算保険料は、そうした支払い方の違いを調整し、契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から 1 年間にどのくらいの保険料収入を得ているかを示している。

【例：保険期間 5 年の一時払保険（保険料 100 万円）の場合】

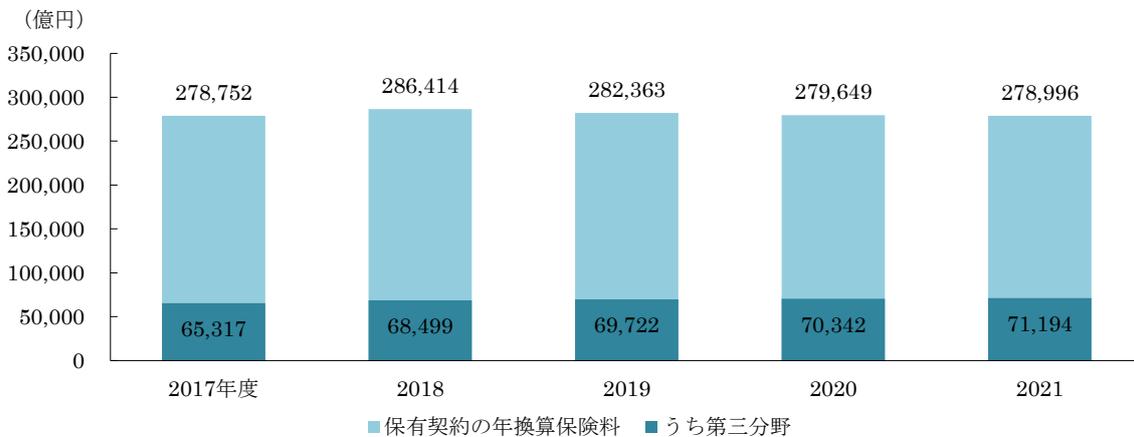
- ・保険料収入＝100 万円
- ・年換算保険料＝20 万円（100 万円÷5）

図表 13 年換算保険料の推移

	〈新規契約〉				〈保有契約〉			
	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野	個人保険	個人年金保険	合計	うち第三分野
2017 年度	22,264	4,236	26,501	6,959	215,032	63,719	278,752	65,317
2018	24,852	5,016	29,869	7,790	222,779	63,634	286,414	68,499
2019	15,457	3,928	19,385	5,634	220,404	61,958	282,363	69,722
2020	13,334	2,610	15,944	4,829	218,325	61,324	279,649	70,342
2021	15,161	3,246	18,408	5,419	218,868	60,128	278,996	71,194

* 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料が含まれている。

図表 14 保有契約の年換算保険料の推移



(4) 入院・手術保障

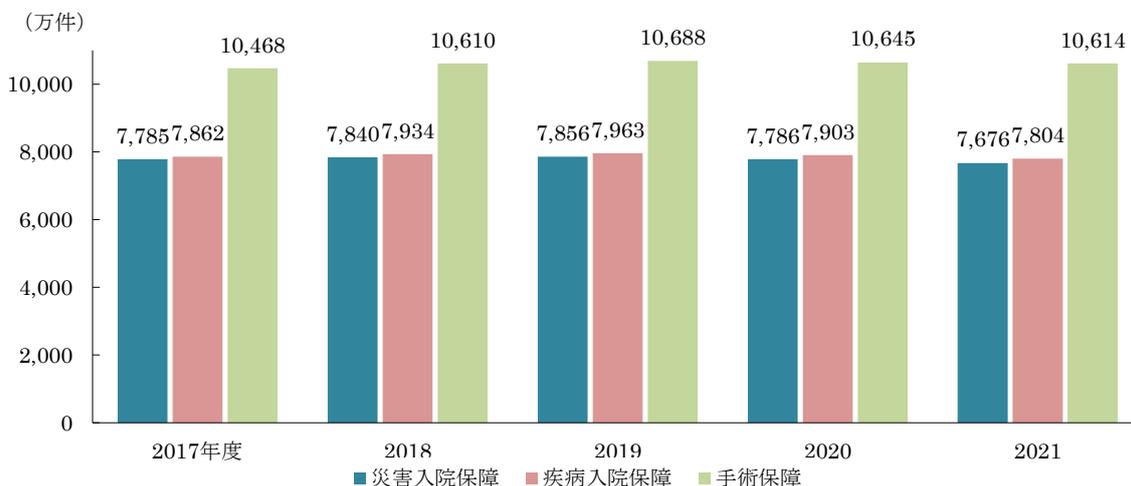
個人向け商品のうち、主契約において入院・手術保障等を提供する医療保険の保有契約件数は4,333万件（前年度比103.7%）となり、継続して増加しているが、ガン保険の保有契約件数は2,521万件（同99.8%）となり、減少した。【図表15】

図表15 医療保険・ガン保険の保有契約件数の推移



医療保障関係には、主契約に医療保障を特約として付加する特約型もある。入院・手術保障のある契約の保有件数（個人保険および個人年金保険の主契約・特約とも合算）は、災害入院が7,676万件（前年度比98.6%）、疾病入院が7,804万件（同98.7%）、手術が1億614万件（同99.7%）となり、いずれも減少した。【図表16】

図表16 入院・手術保障のある契約の保有件数の推移



*個人保険および個人年金保険の保有契約における、主契約および特約による保障の件数。複数の保障機能を持つ商品は、保障機能ごとに件数が計上される。

(5) 男女別・年代別・都道府県別データ⁹

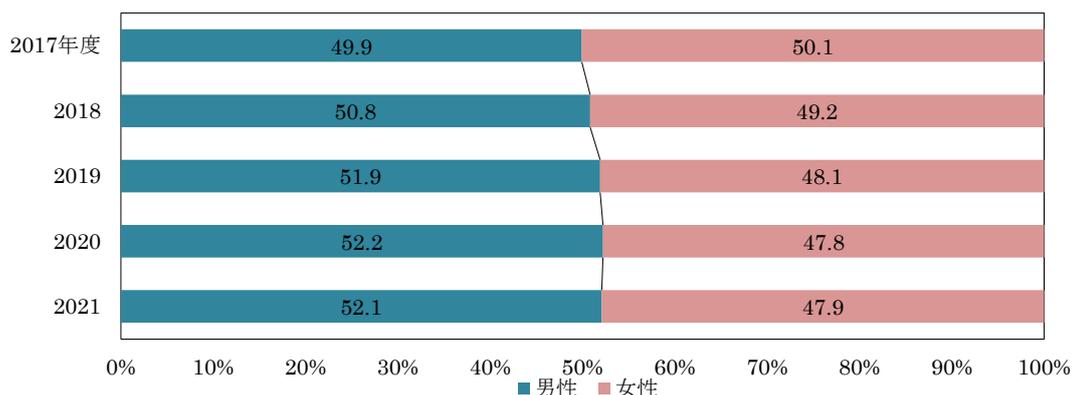
○男女別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）の男女別構成比をみると、近年、女性が男性を上回る傾向にあったが、2018年度から逆転し男性のほうが上回る傾向が続いている。2021年度も男性が52.1%、女性が47.9%と男性の加入割合が多くなった。【図表17】

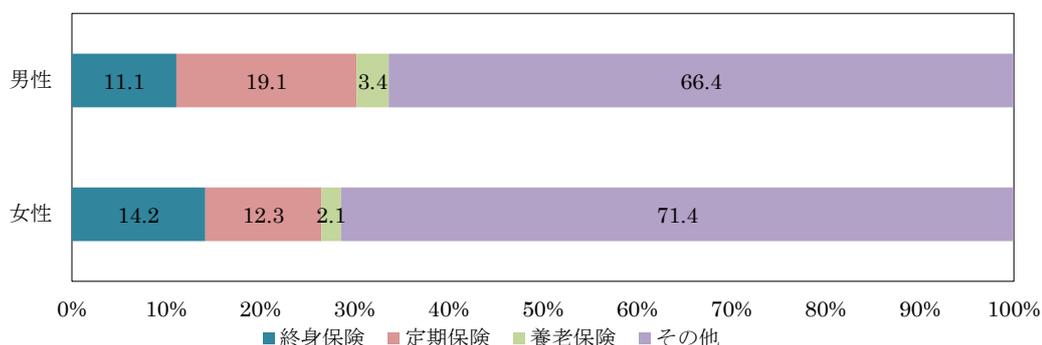
新契約件数の保険種類別構成比を男女別でみると、2021年度は男女とも、ガン保険や医療保険等を含めたその他が65%以上と最も高く、男性は次いで定期保険、終身保険、養老保険の順となり、女性は次いで終身保険、定期保険、養老保険の順となっている。【図表18】

個人年金保険の新契約件数の男女別構成比をみると、2021年度は男性が48.3%、女性が51.7%となった。【図表19】

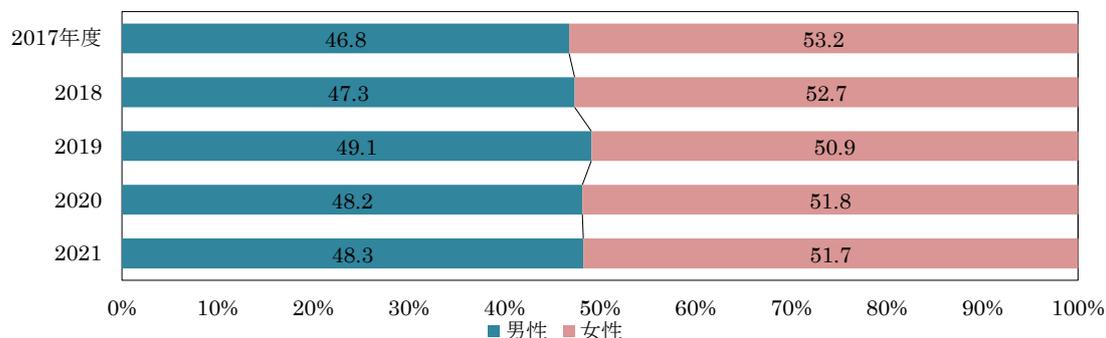
図表17 個人保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



図表18 2021年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（男女別の件数ベース）



図表19 個人年金保険新契約の男女別構成比の推移（件数ベース）



⁹ 男女別・年代別・都道府県別データは、被保険者ベースの数値。

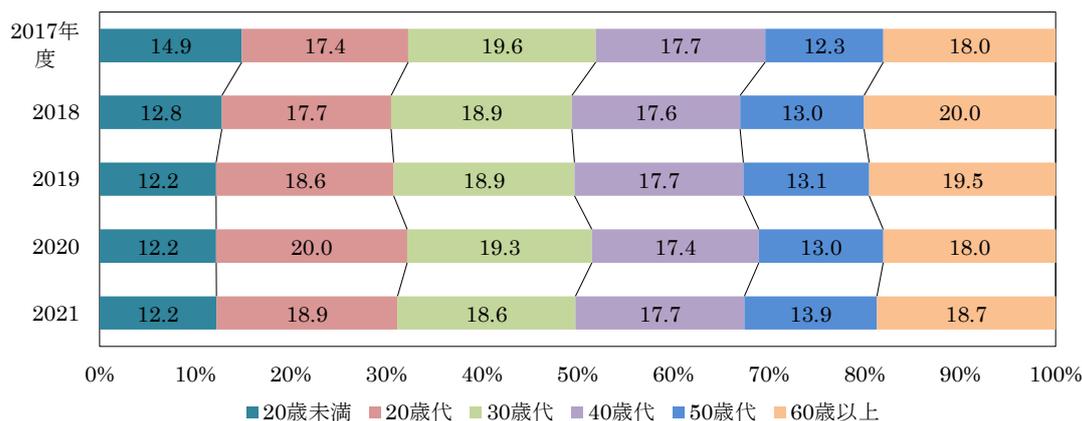
○年代別データ

個人保険の新契約件数（転換後契約を含まない）を年代別にみると、2021年度は40歳代、50歳代、60歳以上の構成比がわずかに上昇し、20歳代、30歳代の構成比がわずかに低下した。なお、20歳未満は前年度と同等となった、【図表20】

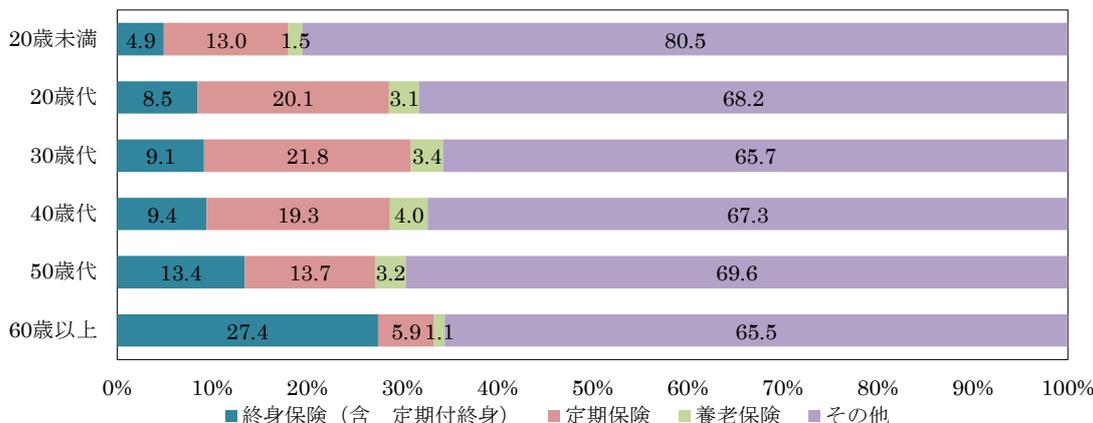
また、個人保険の新契約件数の保険種類別構成比を年代別にみると、20歳未満では、その他（医療保険、こども保険等）が80.5%で最も多い。20歳代以上では、同じく「その他」がいずれも65%以上で最も多く、20歳代～50歳代では定期保険が「その他」に次ぎ、60歳以上では終身保険が「その他」に次ぐ。【図表21】

個人年金保険の新契約件数を年代別にみると、2021年度は20歳未満、20歳代、40歳代および50歳代の構成比が上昇した。【図表22】

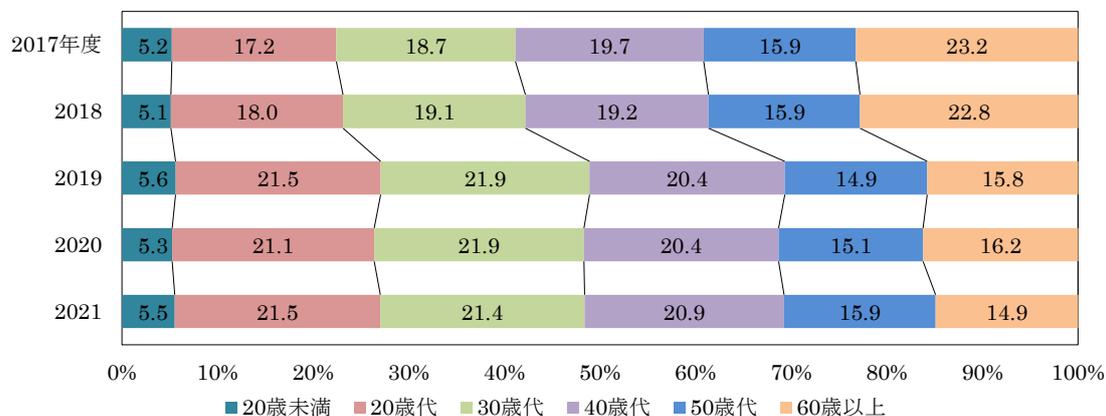
図表20 個人保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



図表21 2021年度 個人保険新契約の保険種類別構成比（年代別の件数ベース）



図表22 個人年金保険新契約の年代別構成比の推移（件数ベース）



○ 都道府県別データ

個人保険の契約状況を都道府県別にみると、新契約（転換後契約を含まない）は【図表 23】、保有契約は【図表 24】のとおりとなる。

図表 23 個人保険の都道府県別新契約状況（2021 年度）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当 り加入件数 (件)	1 世帯当 り 保険金額 (万円)	人口 (万人)	世帯数 (万)
	件数	金額 (契約高)					
	(万件)	(億円)					
北海道	49	15,669	319.1	0.17	56.5	514	277
青森	11	3,822	330.4	0.19	64.7	123	59
岩手	9	3,713	372.6	0.18	70.3	119	52
宮城	23	8,919	381.1	0.23	88.2	224	101
秋田	8	2,596	320.4	0.19	61.3	95	42
山形	11	3,973	357.9	0.26	95.4	104	41
福島	17	6,792	387.7	0.22	86.3	182	78
茨城	23	9,259	402.0	0.18	74.6	282	124
栃木	18	7,522	400.8	0.22	90.6	190	82
群馬	18	7,476	415.1	0.21	89.7	188	83
埼玉	62	25,080	403.8	0.18	75.3	719	333
千葉	54	21,893	402.6	0.18	75.4	614	290
東京	157	71,674	454.0	0.22	101.4	1,327	706
神奈川	78	33,156	421.3	0.18	76.0	899	435
新潟	19	8,460	442.2	0.21	93.8	217	90
富山	10	4,344	413.4	0.25	104.0	101	41
石川	12	4,670	389.0	0.24	96.4	111	48
福井	8	3,720	422.1	0.30	127.9	75	29
山梨	8	3,287	406.5	0.22	91.6	79	35
長野	17	7,321	417.2	0.20	84.5	202	86
岐阜	18	8,199	434.5	0.23	101.5	194	80
静岡	39	14,852	372.6	0.25	94.6	356	156
愛知	71	32,879	458.5	0.22	101.1	726	325
三重	16	6,656	399.4	0.21	85.6	173	77
滋賀	12	5,256	417.3	0.21	90.1	138	58
京都	22	9,533	419.9	0.18	79.6	245	119
大阪	91	40,660	445.7	0.21	94.7	855	429
兵庫	49	21,315	429.3	0.19	84.5	537	252
奈良	10	4,625	426.6	0.18	77.6	132	59
和歌山	9	3,301	359.4	0.20	75.3	92	43
鳥取	5	2,232	377.9	0.24	94.2	54	23
島根	5	2,083	348.5	0.20	72.3	65	28
岡山	18	7,721	411.2	0.22	91.7	185	84
広島	25	10,864	418.2	0.20	83.7	273	129
山口	13	4,605	347.2	0.20	71.0	132	64
徳島	7	2,660	373.4	0.21	79.8	72	33
香川	10	4,444	443.4	0.22	101.8	95	43
愛媛	13	4,859	363.7	0.20	75.1	132	64
高知	6	2,263	333.3	0.19	65.1	68	34
福岡	57	22,228	386.1	0.23	91.1	503	243
佐賀	9	3,314	352.1	0.28	98.6	80	33
長崎	14	5,056	339.0	0.23	80.7	131	62
熊本	20	7,500	371.4	0.25	95.6	173	78
大分	12	4,144	338.1	0.22	77.6	111	53
宮崎	12	3,791	314.7	0.22	72.1	107	52
鹿児島	16	5,969	357.4	0.20	74.3	159	80
沖縄	12	4,610	356.6	0.19	68.4	146	67
合計	1,226	498,996	406.9	0.21	85.6	12,322	5,822

- *1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和 4 年 1 月 1 日現在）」による。
- *2. 上表は新契約（転換後契約を含まない）の状況。
- *3. 人口は日本人住民のみ（外国人住民を含まない）の数値。

図表 24 個人保険の都道府県別保有契約状況（2021 年度末）

都道府県	個人保険		1 件当たり 保険金額 (万円)	1 世帯当たり 加入件数 (件)	1 世帯当たり 保険金額 (万円)
	件数	金額（契約高）			
	(万件)	(億円)			
北海道	792	264,211	333.4	2.85	953.4
青森	188	70,134	372.4	3.19	1,188.2
岩手	174	68,099	390.2	3.30	1,290.1
宮城	372	146,663	394.0	3.68	1,451.1
秋田	140	51,359	366.3	3.31	1,212.9
山形	190	72,609	380.5	4.58	1,744.6
福島	286	116,304	406.4	3.63	1,479.3
茨城	380	153,166	402.1	3.06	1,234.3
栃木	313	134,239	428.6	3.77	1,617.6
群馬	298	124,788	417.8	3.58	1,498.6
埼玉	1,033	428,477	414.6	3.10	1,286.4
千葉	913	374,509	410.1	3.14	1,290.8
東京	2,194	1,077,174	490.9	3.10	1,524.8
神奈川	1,317	557,125	422.7	3.02	1,278.3
新潟	343	144,697	421.5	3.80	1,605.6
富山	185	80,517	433.3	4.44	1,927.8
石川	194	81,344	417.5	4.02	1,680.5
福井	149	63,385	424.4	5.13	2,178.9
山梨	130	54,145	413.5	3.65	1,509.8
長野	304	126,398	415.7	3.51	1,459.4
岐阜	300	132,242	440.6	3.71	1,638.2
静岡	608	244,090	401.0	3.87	1,554.9
愛知	1,170	518,023	442.7	3.59	1,593.6
三重	275	113,571	412.8	3.54	1,461.3
滋賀	215	90,274	418.5	3.69	1,548.3
京都	374	158,234	422.0	3.13	1,321.5
大阪	1,352	608,715	450.2	3.15	1,418.5
兵庫	793	334,536	421.5	3.14	1,327.4
奈良	189	81,814	431.1	3.18	1,373.2
和歌山	148	58,054	391.9	3.37	1,324.1
鳥取	101	39,331	389.1	4.26	1,660.4
島根	103	39,138	379.8	3.57	1,359.0
岡山	299	126,012	420.5	3.56	1,497.6
広島	427	178,981	418.8	3.29	1,380.4
山口	210	78,651	374.5	3.23	1,212.4
徳島	126	51,485	405.5	3.81	1,545.2
香川	158	70,113	442.1	3.63	1,606.6
愛媛	202	81,079	400.2	3.13	1,253.6
高知	112	42,571	376.8	3.25	1,224.6
福岡	815	319,661	392.1	3.34	1,311.1
佐賀	142	54,166	380.5	4.23	1,611.8
長崎	218	80,308	367.2	3.49	1,282.8
熊本	289	109,418	377.3	3.69	1,395.2
大分	187	66,221	353.2	3.51	1,241.2
宮崎	165	56,571	341.4	3.15	1,077.2
鹿児島	252	89,062	352.4	3.14	1,109.8
沖縄	156	57,088	365.8	2.31	847.2
合計	19,301	8,068,784	418.0	3.31	1,385.7

*1. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和4年1月1日現在）」による。

2. 団体向け商品

(1) 団体保険

○新契約

団体保険の新契約は名寄せ被保険者数（複数会社による共同引受契約の重複分を調整した被保険者数）が45万人（前年度比86.7%）と減少し、契約高が4兆5,238億円（同101.5%）と増加した。【図表25、28】

新契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（3兆1,406億円、構成比69.4%）、総合福祉団体定期保険（1兆195億円、同22.5%）、団体定期保険（3,636億円、同8.0%）の順となっている。【図表26】

○保有契約

団体保険の保有契約は名寄せ被保険者数が4,151万人（前年度比100.2%）、保有契約高が408兆8,306億円（同101.0%）となり、ともに増加した。【図表25、29】

保有契約高の保険種類別の内訳は、団体信用生命保険（209兆9,029億円、構成比51.3%）、団体定期保険（105兆9,634億円、同25.9%）、総合福祉団体定期保険（92兆5,065億円、同22.6%）の順となっている。【図表27】

○解約・失効

団体保険の解約・失効高¹⁰は5,948億円（前年度比105.0%）、解約・失効率¹¹は0.1%（前年度と同等）となった。【図表30】

【団体保険の主な商品種類】

団体定期保険 企業等がその所属員の福利厚生のために導入する任意加入型の商品であり、加入希望者が被保険者となり、保険料を負担する。

総合福祉団体定期保険 企業等がその所属員の遺族の生活保障のために、その所属員を被保険者として加入させる全員加入が原則の1年更新の定期保険であり、企業等が保険料を負担する。

団体信用生命保険 住宅ローン等の貸付保全のために利用される保険で、住宅ローン等の債務者を被保険者とし、銀行等の信用供与機関または信用保証機関を契約者および保険金受取人とする。債務者が死亡または所定の高度障害になった場合に、未返済債務額に相当する保険金を契約者に支払い、債務を消滅させる。

図表 25 団体保険の新契約・保有契約

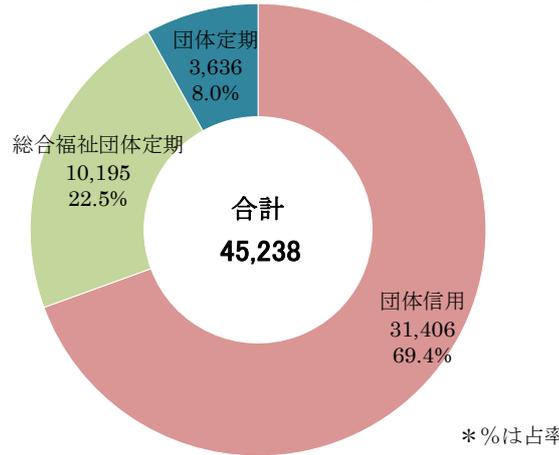
(万人、%、億円)

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数	金額（契約高）		名寄せ被保険者数	金額（契約高）			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
2017年度	62	145.0	49,392	163.0	4,018	103.4	3,837,432	101.2
2018	68	108.5	47,197	95.6	4,053	100.9	3,917,084	102.1
2019	56	82.6	45,567	96.5	4,088	100.9	3,981,202	101.6
2020	52	93.3	44,575	97.8	4,144	101.4	4,048,372	101.7
2021	45	86.7	45,238	101.5	4,151	100.2	4,088,306	101.0

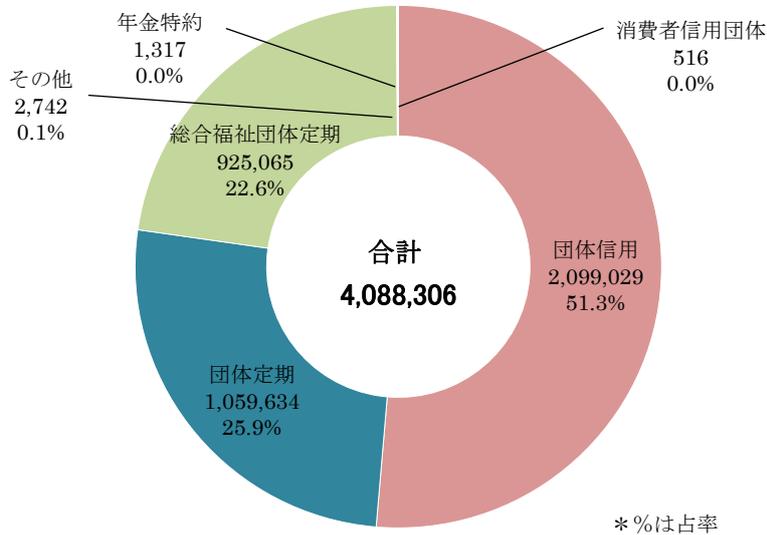
¹⁰ 解約・失効高＝解約＋失効

¹¹ 解約・失効率＝解約・失効高／年度始保有契約高×100%

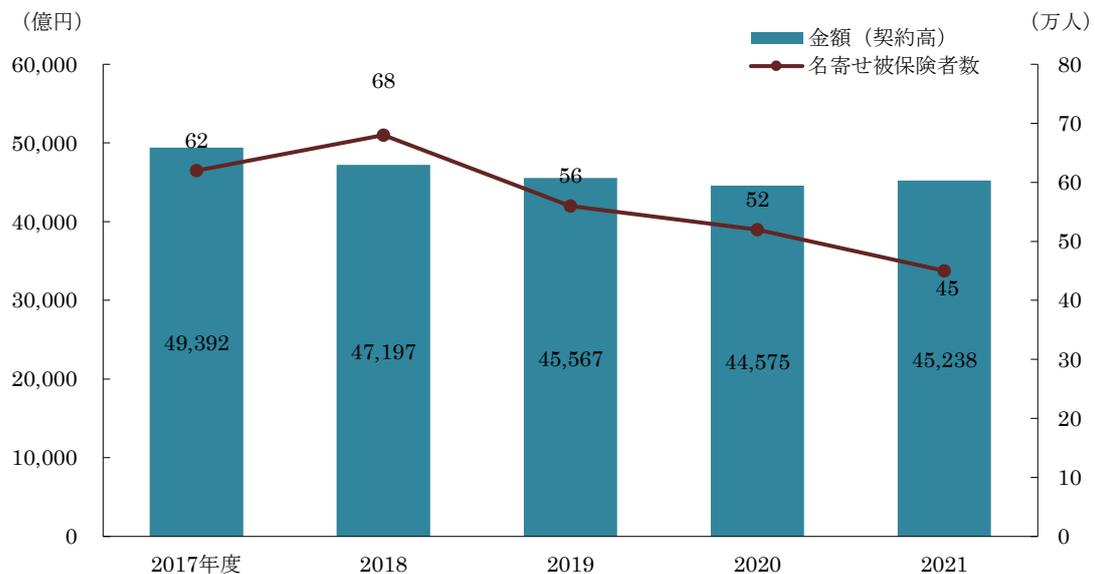
図表 26 2021 年度 団体保険の新契約高内訳 (単位：億円)



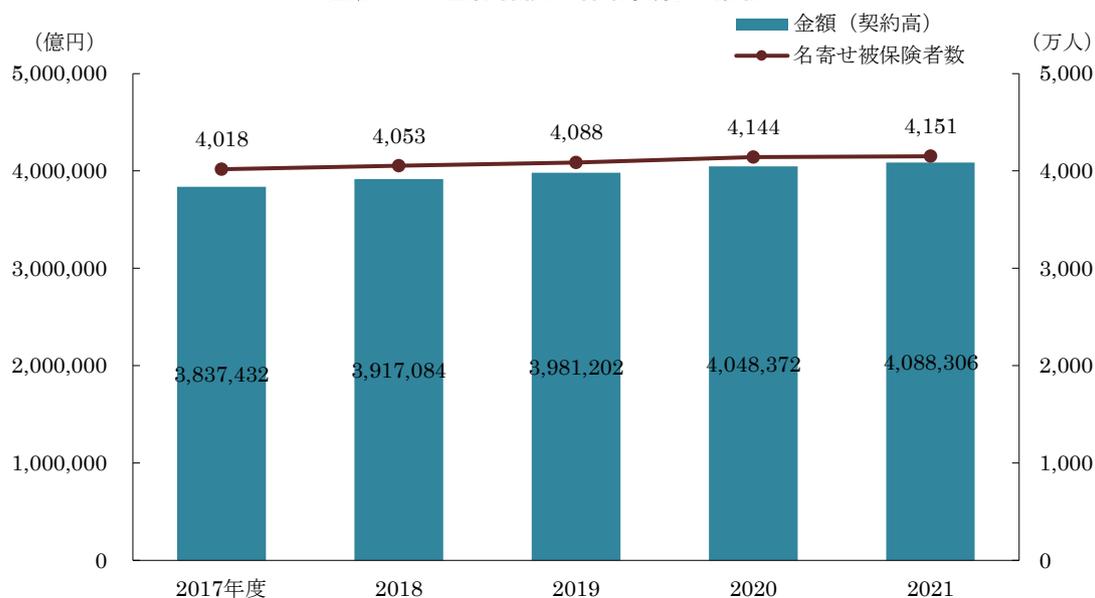
図表 27 2021 年度 団体保険の保有契約高内訳 (単位：億円)



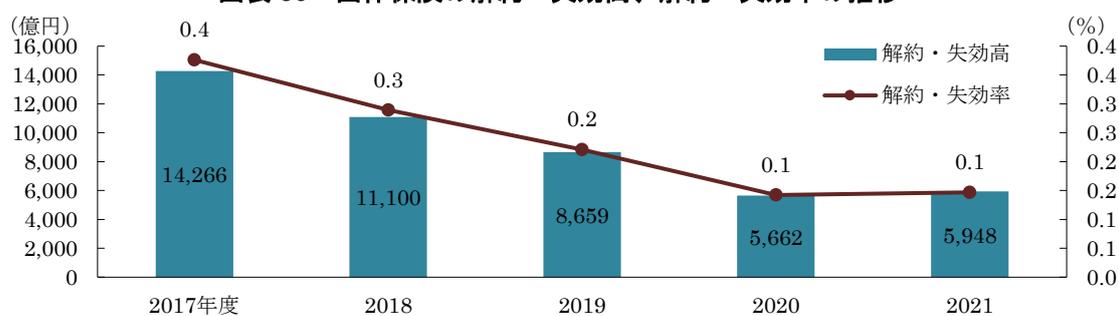
図表 28 団体保険の新契約の推移



図表 29 団体保険の保有契約の推移



図表 30 団体保険の解約・失効高、解約・失効率の推移



(2) 団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金の金額）は 35 兆 9,170 億円（前年度比 100.1%）となり、平成 23 年度以降 11 年連続で前年度を上回った。【図表 31、32】

主な商品である確定給付型の企業年金の資産残高をみると、確定給付企業年金資産は 16 兆 6,658 億円（前年度比 99.8%）と前年度よりやや減少した。また、厚生年金基金資産は 6,077 億円（同 95.8%）と前年度より減少した。【図表 33】

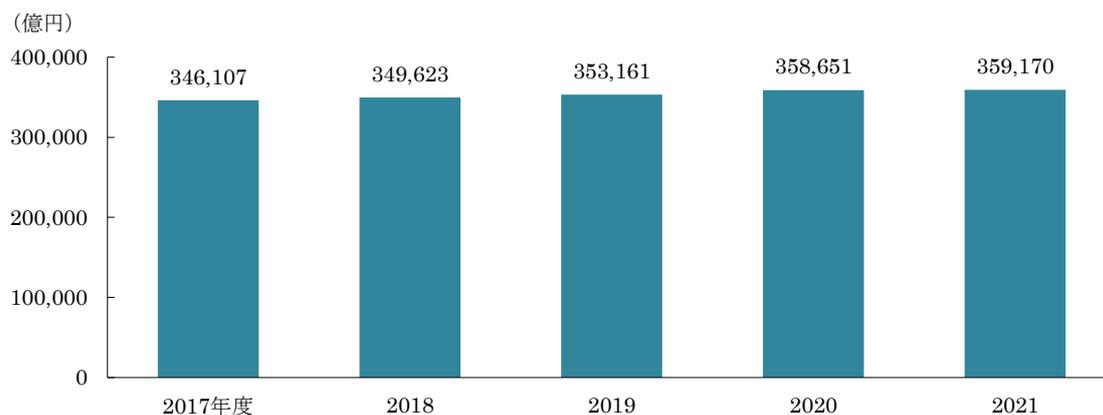
図表 31 団体年金保険の新契約・保有契約

（万人、%、億円）

	新契約				保有契約			
	名寄せ被保険者数		金額（契約高）		名寄せ被保険者数		金額（契約高）	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
2017 年度	0.1	31.8	164	211.8	1,652	96.5	346,107	101.5
2018	0.8	668.6	7	4.9	1,604	97.0	349,623	101.0
2019	0.0	3.4	5	66.8	1,608	100.2	353,161	101.0
2020	0.01	68.0	72	1,360.8	1,606	99.8	358,651	101.6
2021	0.07	388.5	13	18.9	1,622	101.0	359,170	100.1

*被保険者数は名寄せ（複数会社による共同引受契約の重複分を調整）した数値を使用している。

図表 32 団体年金保険の保有契約高の推移



図表 33 厚生年金基金・確定給付企業年金資産の推移



II. 損益の状況

1. 保険関係損益

(1) 収入保険料

収入保険料は29兆8,247億円(前年度比102.1%)となり、3年ぶりに増加した。【図表34】

保険種類別では、個人保険(22兆2,963億円、前年度比101.8%)、個人年金保険(3兆2,885億円、同106.5%)、団体保険(1兆935億円、同102.1%)および団体年金保険(2兆6,083億円、同102.3%)となった【図表35】

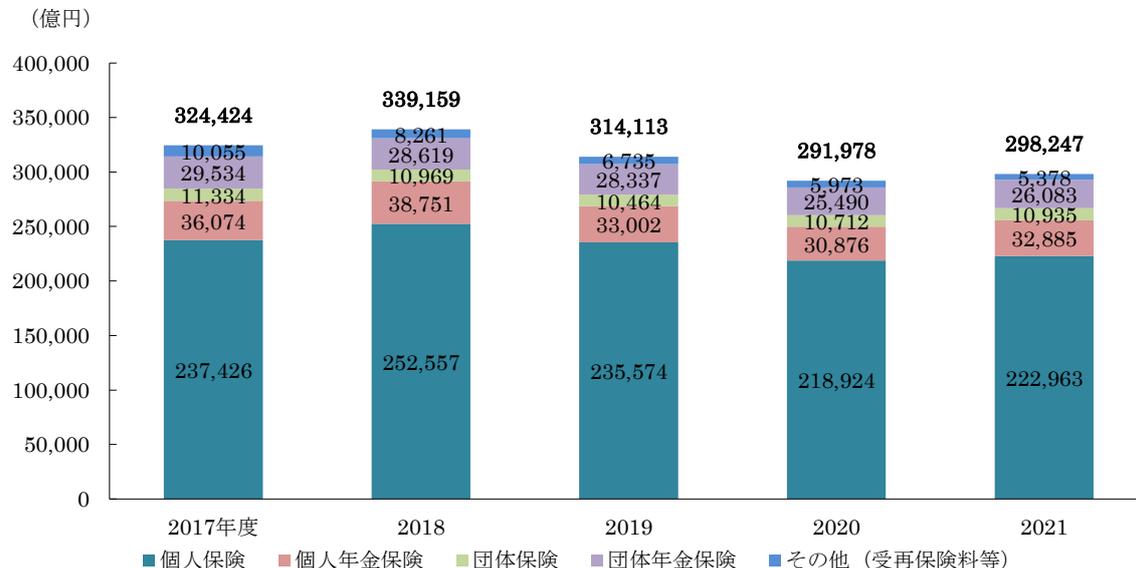
個人保険の収入保険料を払込方法別にみると、月払(構成比51.7%)が最も多く、年払(同21.6%)、一時払(同18.1%)、団体月払(同8.1%)の順となっており、前年度から一時払の占率が増加した。【図表36】

図表34 損益状況の推移

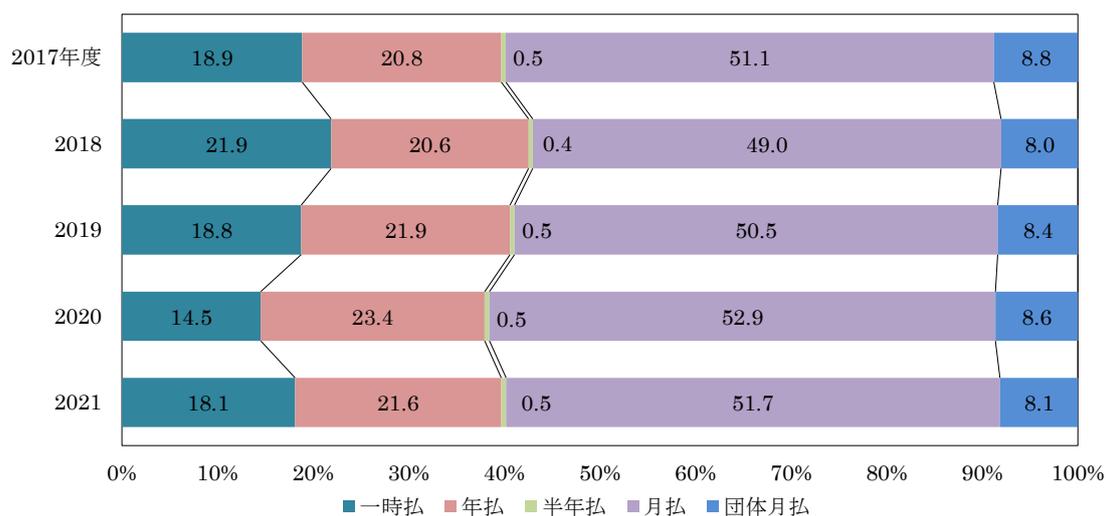
(億円)

	収 益					費 用						経常利益	
	経常収益	保険料等収入	収入保険料	資産運用収益	利息及び配当金等収入	その他	経常費用	保険金等支払金	責任準備金等繰入額	資産運用費用	事業費		その他
2017年度	472,680	337,796	324,424	94,614	72,399	40,269	443,484	289,430	67,545	25,590	47,514	13,402	29,195
2018	485,237	352,542	339,159	91,764	73,657	40,929	455,072	287,867	83,122	21,361	48,794	13,926	30,164
2019	468,188	330,126	314,113	90,788	74,697	47,272	446,132	295,477	48,290	41,187	47,143	14,031	22,055
2020	490,437	309,430	291,978	141,267	73,207	39,738	458,498	301,386	80,214	17,746	46,017	13,132	31,939
2021	503,376	320,141	298,247	131,803	77,277	51,430	471,680	314,366	77,856	19,450	46,580	13,424	31,695

図表35 保険種類別収入保険料の推移



図表 36 収入保険料（個人保険）の払込方法別構成比の推移



(2) 保険金等支払金

保険金等支払金は 31 兆 4,366 億円（前年度比 104.3%）となった。

保険金等支払金の内訳をみると、保険金は 9 兆 2,203 億円（前年度比 98.7%）、年金は 4 兆 5,529 億円（同 99.0%）、給付金は 4 兆 2,593 億円（同 106.8%）、解約返戻金は 8 兆 125 億円（同 101.1%）、その他返戻金は 1 兆 37 億円（同 103.2%）、再保険料 は 4 兆 3,877 億円（同 132.7%）となった。

保険金・年金・給付金についてそれぞれみると、保険金は、2008 年度以降 14 年連続で減少となり、年金は、2 年連続減少となった。また給付金は、前年度より増加した。【図表 37】

図表 37 保険金等支払金の推移

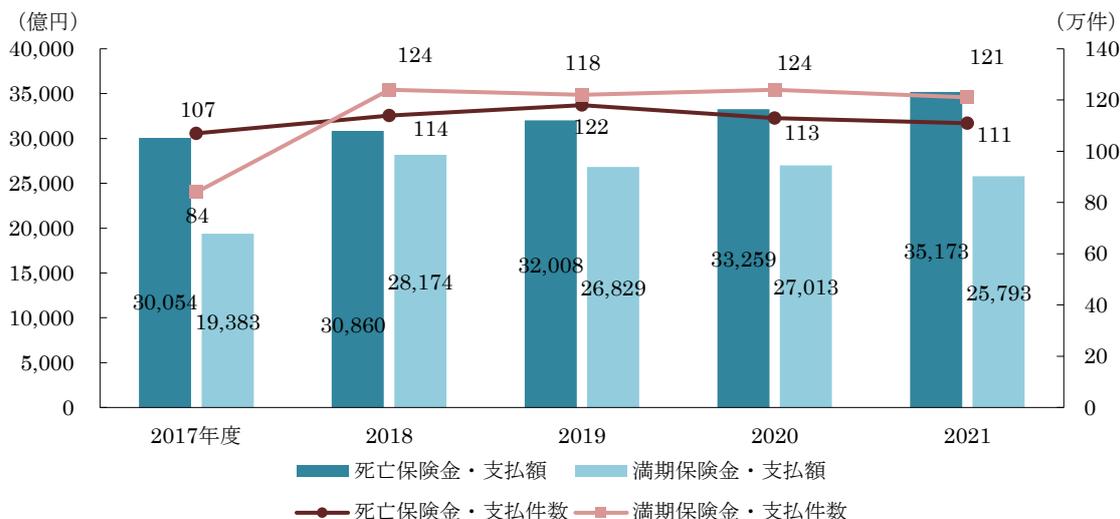
（億円）

	保険金		年金	給付金		解約返戻金	その他返戻金	再保険料	合計
		(死亡・満期保険金)			(入院・手術給付金)				
2017	104,068	49,437	47,545	38,625	11,321	64,064	14,348	20,777	289,430
2018	102,897	59,035	46,037	38,980	11,609	63,107	12,206	24,636	287,867
2019	95,988	58,838	48,984	40,067	12,013	64,340	9,034	37,062	295,477
2020	93,445	60,272	46,007	39,892	11,423	79,251	9,729	33,058	301,386
2021	92,203	60,967	45,529	42,593	12,067	80,125	10,037	43,877	314,366

*旧日本郵政公社が取り扱っていた簡易生命保険の契約に係る収支は、同契約を継承した郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険を通じて、かんぽ生命の収支に反映されている。また、簡易生命保険に係る保険金等支払金（年金等を含む）に相当する金額は、かんぽ生命の「保険金」に含まれている。

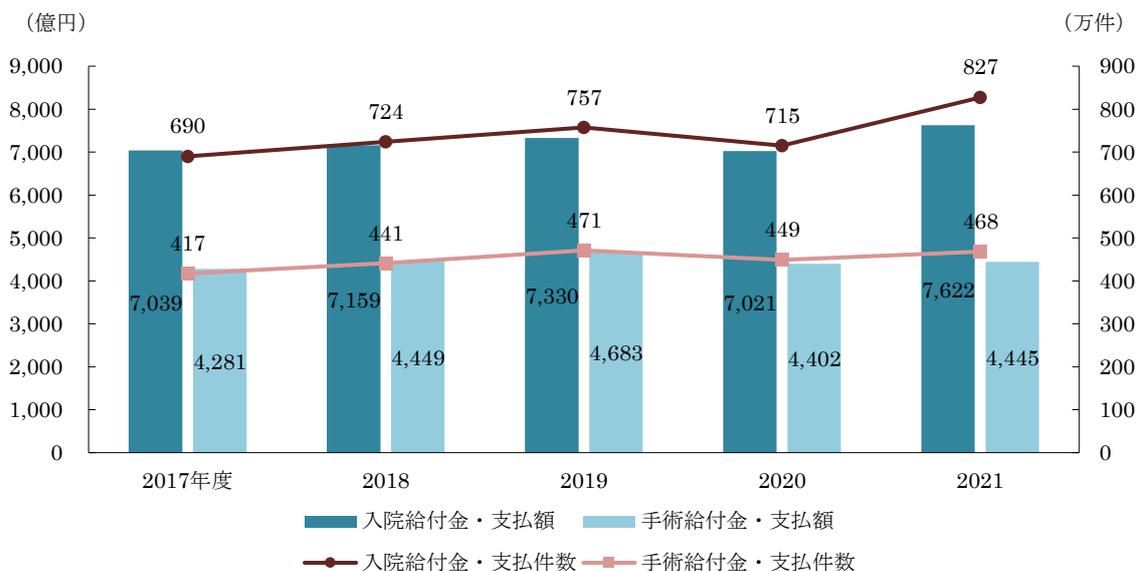
保険金の支払いのうち、死亡保険金は111万件（前年度比98.7%）で3兆5,173億円（同105.8%）、満期保険金は121万件（同97.9%）で2兆5,793億円（同95.5%）となった。【図表38】

図表38 死亡・満期保険金の支払件数・支払額の推移



給付金の支払いのうち、入院給付金は827万件（前年度比115.5%）で7,622億円（同108.6%）、手術給付金は468万件（同104.1%）で4,445億円（同101.0%）と、いずれも件数・金額ともに増加した。【図表39】

図表39 入院・手術給付金の支払件数・支払額の推移



2. 資産運用損益

資産運用収益は13兆1,803億円（前年度比93.3%）となり、前年度から減少した。内訳をみると、利息・配当金等収入は7兆7,277億円（同105.6%）と増加、有価証券売却益は1兆2,956億円（同81.3%）と減少し、その他（特別勘定資産運用益を含む）は1兆2,117億円（同41.7%）と減少した。なお、その他に含まれる特別勘定資産運用益は6,670億円（前年度2兆1,364億円）であった。

利息・配当金等収入の内訳は有価証券利息・配当金（6兆7,493億円、前年度比106.3%）、貸付金利息（5,288億円、同97.4%）の順となっている。【図表40】

一方、資産運用費用のうち有価証券売却損は6,858億円（前年度160.5%）となった。有価証券評価損は541億円（同211.2%）となった。

為替差益から為替差損を差し引いた額は2兆9,346億円の差益となった（前年度は2兆2,431億円の差益）。【図表41】

一般勘定全体の利回りは2.78%（前年度2.75%）となり、2年連続で増加した。内訳をみると、公社債1.51%（同1.62%）、株式10.63%（同5.88%）、外国証券5.36%（同5.50%）、一般貸付2.59%（同2.20%）、不動産2.78%（同2.91%）となった【図表42】

図表40 資産運用収益の推移

(億円、%)

	利息・ 配当金等 収入	有価証券 利息・ 配当金	貸付金利 息	不動産 賃貸料	預貯金利息、 その他利息・ 配当金	有価証券 売却益	為替差益	その他	合 計
2017 年度	72,399 <103.1>	61,825 <104.3>	6,561 <94.0>	3,162 <99.1>	849 <110.3>	10,047 <93.2>	368 <46.4>	11,798 <131.4>	94,614 <104.2>
2018	73,657 <101.7>	62,935 <101.8>	6,255 <95.3>	3,245 <102.6>	1,220 <143.6>	9,455 <94.1>	2,760 <748.2>	5,890 <49.9>	91,764 <97.0>
2019	74,697 <101.4>	64,249 <102.1>	5,931 <94.8>	3,380 <104.2>	1,135 <93.0>	11,896 <125.8>	0 <0.0>	4,194 <71.2>	90,788 <98.9>
2020	73,207 <98.0>	63,481 <98.8>	5,431 <91.6>	3,360 <99.4>	933 <82.2>	15,941 <134.0>	23,029 <28,786,575.0>	29,090 <693.5>	141,267 <155.6>
2021	77,277 <105.6>	67,493 <106.3>	5,288 <97.4>	3,572 <106.3>	921 <98.8>	12,956 <81.3>	29,452 <127.9>	12,117 <41.7>	131,803 <93.3>

*1. その他には「金銭の信託運用益」、「金融派生商品収益」、「特別勘定資産運用益」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 41 資産運用費用の推移

(億円、%)

	支払利息	有価証券 売却損	有価証券 評価損	為替差損	その他	合計
2017年度	868 <117.1>	4,909 <89.1>	297 <41.7>	11,138 <582.1>	8,377 <94.1>	25,590 <143.9>
2018	1,113 <128.3>	5,962 <121.5>	642 <216.0>	3,145 <28.2>	10,497 <125.3>	21,361 <83.5>
2019	1,170 <105.1>	2,568 <43.1>	5,259 <818.4>	18,513 <588.5>	13,675 <130.3>	41,187 <192.8>
2020	863 <73.8>	4,273 <166.4>	256 <4.9>	597 <3.2>	11,755 <86.0>	17,746 <43.1>
2021	905 <104.9>	6,858 <160.5>	541 <211.2>	106 <17.8>	11,037 <93.9>	19,450 <109.6>

*1. その他には「金銭の信託運用損」、「金融派生商品費用」、「特別勘定資産運用損」等が含まれる。

*2. <>内は前年度比を示す。

図表 42 一般勘定利回りの推移

(%)

	公社債	株 式	外国証券	一般貸付	不動産	一般勘定計
2017年度	1.80	6.63	1.36	1.46	2.81	1.76
2018	1.75	6.66	2.16	1.82	2.85	1.91
2019	1.69	3.21	1.22	1.22	2.96	1.48
2020	1.62	5.88	5.50	2.20	2.91	2.75
2021	1.51	10.63	5.36	2.59	2.78	2.78

*利回り計算式の分子は資産運用収益－資産運用費用、分母は日々平均残高として算出(分子には保険業法第112条評価益を加算)している。

3. 事業費

事業費は4兆6,580億円（前年度比101.2%）となった。2015年度以降、概ね横ばいで推移している。事業費の保険料等収入に対する比率は14.5%（前年度より0.4ポイント下降）となった。【図表43】

図表43 事業費の推移



4. 経常利益および基礎利益

経常利益は3兆1,695億円（前年度比99.2%）となり、前年度から微減となった。

一方、1年間の保険本業の収益力を示す基礎利益は、4兆3,081億円（前年度比111.0%）と2年連続前年度を上回った。【図表44】

【基礎利益とは】

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものである。

図表44 経常利益・基礎利益の推移



III. 資産運用状況

1. 総資産の概要

2021年度末の総資産は419兆6,966億円（前年度比101.8%）となり、2016年度以降6年連続で過去最高を更新した。

主な資産構成は、有価証券（349兆5,060億円、前年度比101.9%）が構成比83.3%を占め、次いで貸付金（29兆1,654億円、同98.6%）が構成比6.9%を占めている。【図表45、46】

図表45 総資産の推移

（億円）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
2017年度	80,295	15,941	55,907	3,137,466	329,731	60,929	132,478	3,812,751
2018	89,949	16,549	61,714	3,203,095	318,785	61,560	126,290	3,877,945
2019	105,322	21,087	69,991	3,218,383	301,986	61,623	148,956	3,927,350
2020	108,745	16,456	85,754	3,431,132	295,862	61,999	124,513	4,124,465
2021	101,027	15,618	94,143	3,495,060	291,654	61,565	137,895	4,196,966

図表46 資産別構成比

（%）

	現金及び 預貯金	コール ローン	金銭の 信託	有価証券	貸付金	有形固定 資産	その他	総資産
2017年度	2.1	0.4	1.5	82.3	8.6	1.6	3.5	100.0
2018	2.3	0.4	1.6	82.6	8.2	1.6	3.3	100.0
2019	2.7	0.5	1.8	81.9	7.7	1.6	3.8	100.0
2020	2.6	0.4	2.1	83.2	7.2	1.5	3.0	100.0
2021	2.4	0.4	2.2	83.3	6.9	1.5	3.3	100.0

2. 有価証券

有価証券（349兆5,060億円）の内訳は、国債が162兆4,246億円（前年度比103.0%）で有価証券全体の46.5%を占め、次いで残高が過去最高となった外国証券（111兆5,312億円、前年度比104.9%）、社債（27兆3,538億円、同95.9%）、株式（24兆3,158億円、同97.1%）、地方債（7兆8,043億円、同86.6%）の順となった。【図表47】

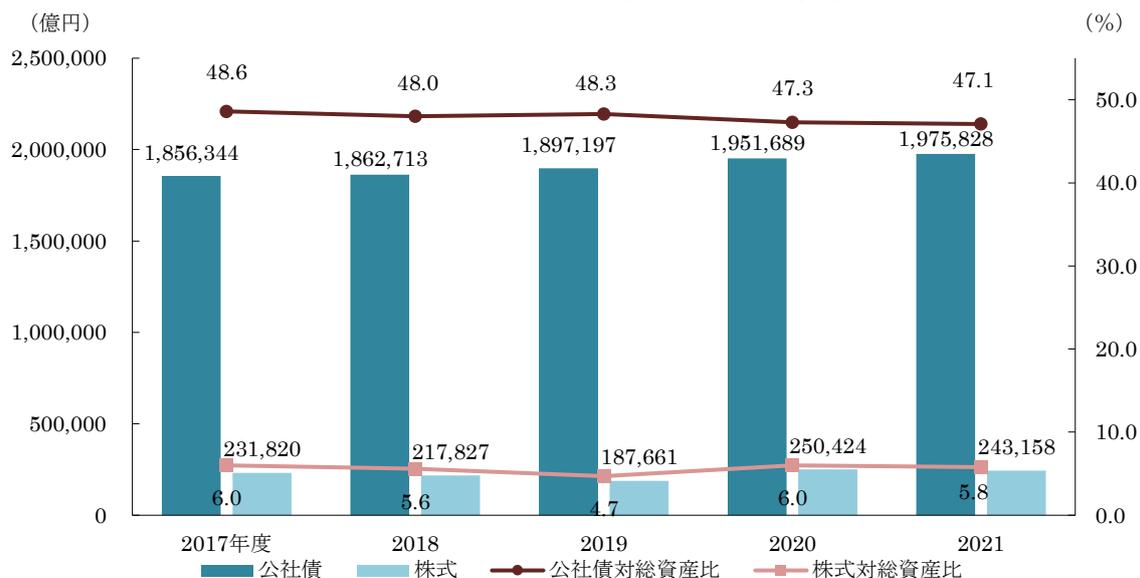
公社債（国債・地方債・社債の合計）は197兆5,828億円（前年度比101.2%）と4年連続で増加した。株式については、残高が2年ぶりに減少した。なお、総資産比は公社債が47.1%、外国証券が26.6%、株式が5.8%となった。【図表48、49】

また、外国証券の内訳をみると、公社債等（国債、地方債、社債、その他の外国証券）が105兆7,195億円（前年度比104.6%）、株式が5兆8,116億円（同111.5%）となっている。【図表49】

図表47 有価証券内訳の推移

	国債		地方債		社債		株式		外国証券		その他の証券		合計
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
2017年度	1,473,650	47.0	120,817	3.9	261,876	8.3	231,820	7.4	889,987	28.4	159,314	5.1	3,137,466
2018	1,482,230	46.3	109,400	3.4	271,082	8.5	217,827	6.8	965,262	30.1	157,290	4.9	3,203,095
2019	1,512,024	47.0	101,342	3.1	283,830	8.8	187,661	5.8	981,283	30.5	152,239	4.7	3,218,383
2020	1,576,192	45.9	90,168	2.6	285,328	8.3	250,424	7.3	1,062,979	31.0	166,037	4.8	3,431,132
2021	1,624,246	46.5	78,043	2.2	273,538	7.8	243,158	7.0	1,115,312	31.9	160,761	4.6	3,495,060

図表48 公社債・株式残高と総資産比の推移



図表 49 外国証券残高と対総資産比の推移



3. 貸付金

貸付金の残高は 29 兆 1,654 億円（前年度比 98.6%）となり、総資産に対する割合は 6.9%（前年度より 0.3 ポイント低下）となった。

貸付金は昭和 40 年代には総資産の 7 割近くを占める主要資産であったが、長期的にみると残高は減少傾向にある。貸付金全体の 91.2% を占める一般貸付は、前年度より減少して 26 兆 6,134 億円（前年度比 98.9%）となり、保険約款貸付も 2 兆 5,519 億円（同 94.9%）と減少している。【図表 50】

一般貸付を対象別にみると、全体の 85.0% が企業向け貸付、6.2% が個人向け貸付となっている。【図表 51】

また、「保険業法に基づく債権」の状況では、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」および「貸付条件緩和債権」の合計額は、1,275 億円で、正常債権(57 兆 5,758 億円)を含む債権額合計(57 兆 7,034 億円)に対する比率は 0.2 パーセントとなった。

各債権の内訳は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」237 億円、「危険債権」623 億円、「三月以上延滞債権」13 億円、「貸付条件緩和債権」402 億円となっている。【図表 52】

※【図表 52】では、2020 年度までは「リスク管理債権」を記載していたが、保険業法施行規則の一部改正に伴い、2021 年度からは「保険業法に基づく債権」を記載。

「保険業法に基づく債権」の対象には、貸付金の他に貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返等が含まれる。

図表 50 貸付金内訳と貸付金総資産比の推移

	一般貸付	保険約款貸付	貸付金合計	貸付金合計の総資産比
2017 年度	300,838	28,892	329,731	8.6
2018	290,133	28,652	318,785	8.2
2019	273,371	28,614	301,986	7.7
2020	268,984	26,878	295,862	7.2
2021	266,134	25,519	291,654	6.9

図表 51 企業向け・個人向け貸付の推移

(億円、%)

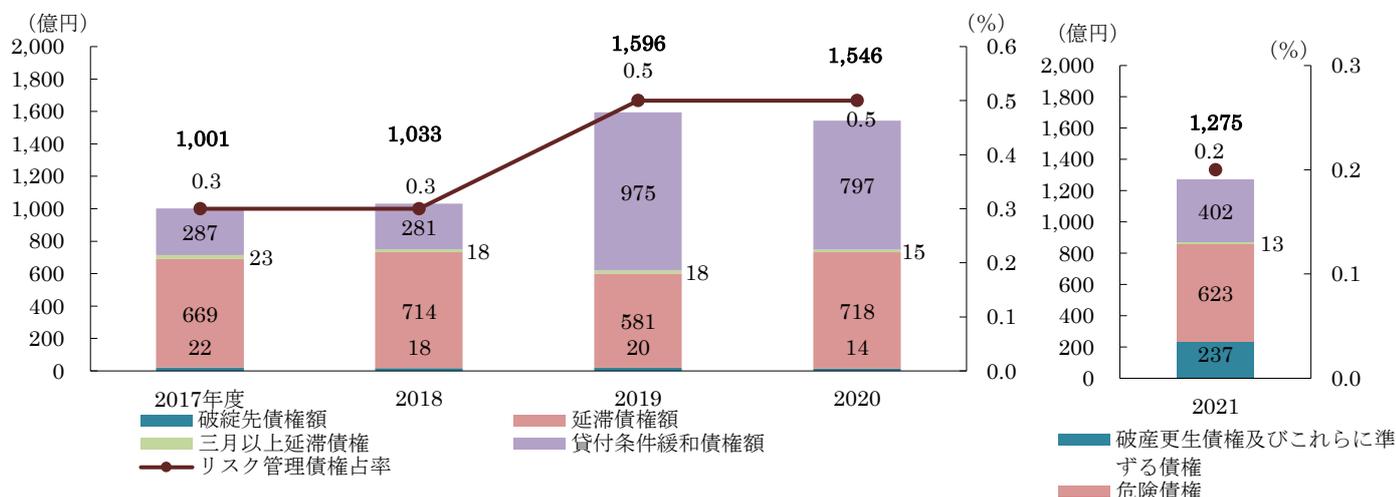
	企業向け貸付				個人向け貸付	
		大企業向け	中堅企業向け	中小企業向け	うち住宅ローン	うち消費者ローン
2017年度	254,454 <96.6>	139,792 <94.1>	1,161 <89.4>	85,833 <94.9>	11,187 <97.9>	5,541 <94.4>
2018	241,820 <95.0>	131,134 <93.8>	1,103 <95.0>	76,958 <89.7>	11,021 <98.5>	5,425 <97.9>
2019	233,086 <96.4>	128,834 <98.2>	973 <88.2>	67,787 <88.1>	10,967 <99.5>	5,435 <100.2>
2020	231,110 <99.2>	127,884 <99.3>	915 <94.0>	61,610 <90.9>	10,838 <98.8>	5,573 <102.5>
2021	226,225 <97.9>	125,225 <97.9>	924 <100.9>	54,492 <88.4>	10,807 <99.7>	5,755 <103.3>

- *1. 企業向け貸付には上記の明細以外に外国企業貸付が含まれる。
- *2. かんぽ生命の中小企業向け貸付には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金が含まれる。
- *3. <>内は前年度比を示す。

(業種の分類)

業種	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

図表 52 リスク管理債権(~2020年度)および保険業法に基づく債権(2021年度)

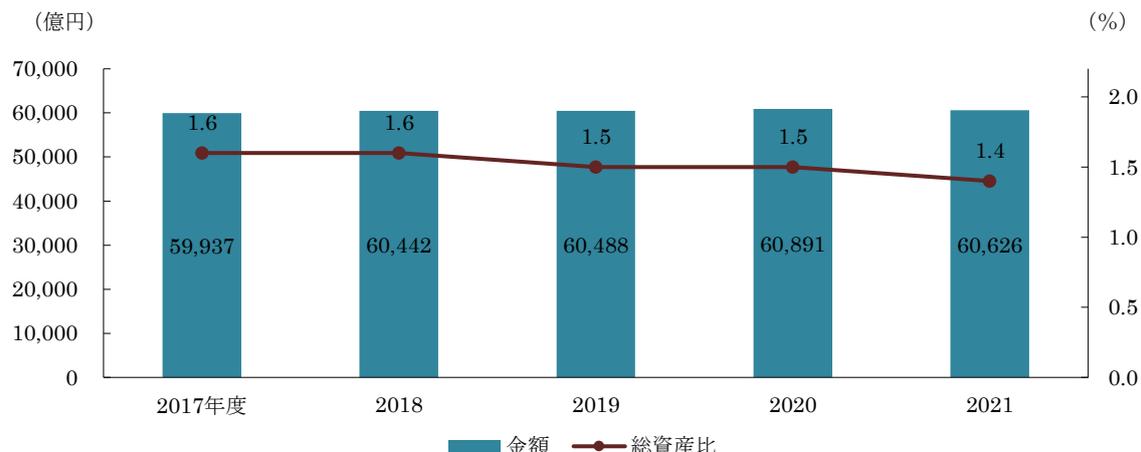


- *1 【図表 52】では、2020年度までは「リスク管理債権」を記載していたが、保険業法施行規則の一部改正に伴い、2021年度からは「保険業法に基づく債権」を記載。「保険業法に基づく債権」の対象には、貸付金の他に、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返等が含まれる。
- *2 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- *3 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(*2に掲げる債権を除く)
- *4 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金(*2および*3に掲げる債権を除く)
- *5 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(*2から*4に掲げる債権を除く)

4. 有形固定資産（不動産）

有形固定資産（6兆1,565億円）のうち不動産（土地・建物・建設仮勘定の合計）は6兆626億円（前年度比99.6%）となった。なお、総資産比は1.4%となった。【図表45、53】

図表53 不動産残高と総資産比の推移



IV. 負債および純資産

1. 負債および純資産

負債は392兆8,178億円（前年度比102.6%）で、総資本（負債・純資産合計）の93.6%を占めている。負債の87.7%は保険契約準備金であり、保険契約準備金の中では責任準備金（将来の保険金等の支払に備えるための準備金）が98.3%を占めている。保険契約準備金のうち、それ以外は社員（契約者）配当準備金（保険契約に対する配当を行うために計上するもの）が1.0%、支払備金（未請求であるが支払義務が生じたと認められる保険金等支払金を計上するもの）が0.6%となっている。【図表54上段】

純資産は26兆8,787億円（前年度比90.4%）で、総資本の6.4%を占めている。【図表54下段】

図表54 負債・純資産の構成

＜負債の内訳＞		(億円、%)	
	金額	負債内構成比	構成比
保険契約準備金	3,444,285	87.7	82.1
支払備金	21,032	0.5	0.5
責任準備金	3,387,262	86.2	80.7
社員(契約者)配当準備金	35,990	0.9	0.9
価格変動準備金	61,451	1.6	1.5
その他	422,441	10.8	10.1
負債合計	3,928,178	100.0	93.6
＜純資産の内訳＞			
	金額	純資産内構成比	構成比
基金等合計又は株主資本合計	123,182	45.8	2.9
基金又は資本金	25,907	9.6	0.6
基金償却積立金	31,010	11.5	0.7
資本剰余金	16,881	6.3	0.4
剰余金又は利益剰余金	49,298	18.3	1.2
その他	84	0.0	0.0
評価・換算差額等合計	145,604	54.2	3.5
株式引受権	0	0.0	0.0
新株予約権	0	0.0	0.0
純資産合計	268,787	100.0	6.4
負債・純資産合計	4,196,966	—	100.0

参考

営業体制

生命保険会社の営業体制は、全国に配置した支社等の下に営業機関を組織し、その機関に属する営業職員が募集・サービス活動を行うという形態の他、生命保険会社と委託関係にある募集代理店による営業活動や、通信販売、インターネットによる加入などがあり、多様化している。なお、生命保険の募集は、保険業法の規定により生命保険募集人への登録が義務付けられた、営業職員、募集代理店（法人または個人）および代理店で募集に従事する使用人等によって行われている。

登録営業職員数について、2021年度は24万2,947名（前年度比97.7%）と7年ぶりに減少となった。代理店関係では、法人代理店数は少しずつ減少しており、2021年度は3万2,848店（同99.2%）となった。個人代理店数は4万7,689店（同97.9%）と7年連続の減少となった。代理店使用人数は97万1,682名（同98.6%）と4年連続の減少となった。【図表55】

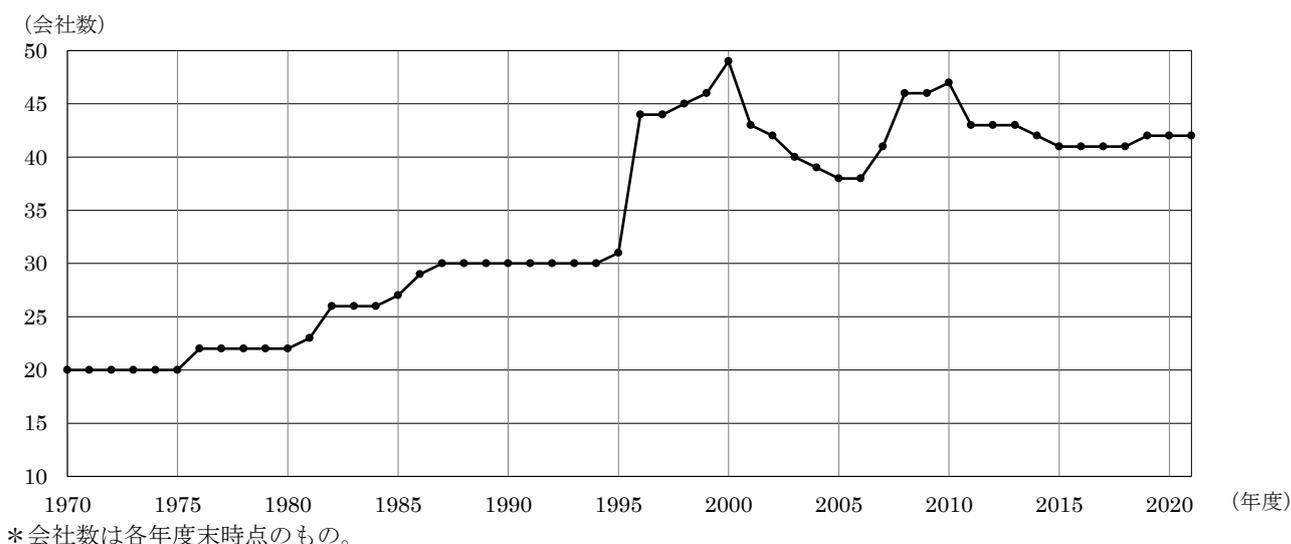
図表55 年度末登録営業職員数、登録代理店数および代理店使用人数の推移



*代理店使用人数は、法人代理店使用人数と個人代理店使用人数の合計

生命保険協会加盟会社

生命保険協会加盟会社数の推移



生命保険協会加盟会社一覧 (2022年3月末時点 42社)

アクサ生命保険株式会社	チューリッヒ生命保険株式会社
アクサダイレクト生命保険株式会社	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
朝日生命保険相互会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
アフラック生命保険株式会社	なないろ生命保険株式会社
イオン・アリアンツ生命保険株式会社	ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
SBI生命保険株式会社	日本生命保険相互会社
エヌエヌ生命保険株式会社	ネオファースト生命保険株式会社
FWD生命保険株式会社	はなさく生命保険株式会社
オリックス生命保険株式会社	富国生命保険相互会社
カーディフ生命保険株式会社	フコクしんらい生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険	プルデンシャル生命保険株式会社
クレディ・アグリコル生命保険株式会社	プルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	マニュライフ生命保険株式会社
住友生命保険相互会社	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
ソニー生命保険株式会社	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
SOMPOひまわり生命保険株式会社	みどり生命保険株式会社
第一生命保険株式会社	明治安田生命保険相互会社
第一フロンティア生命保険株式会社	メットライフ生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社	メディケア生命保険株式会社
大同生命保険株式会社	ライフネット生命保険株式会社
太陽生命保険株式会社	楽天生命保険株式会社